テーマ：「『ロボットDXビジネス』による社会課題解決・地方創生の可能性」



講　師： 北河博康氏
（株式会社MOGITATe代表取締役社長）

日　程： 2022年10月31日

ロボットビジネス支援機構では、ロボットや農業など成長分野を対象に、企業同士を具体的に結びつけるビジネスマッチングを強みとして活動しています。

事故防止の分野では、ドライブレコーダーの普及や健康管理の重要性に着目し、ヒヤリハットの可視化や残酒対策など、データ活用による安全対策を進めてきました。こうした経験が、介護や農業へのロボット導入につながっています。特に介護分野では、腰痛対策や見守りロボットの導入が進み、負担軽減や安全確保に寄与しています。

ロボットビジネスでは、開発だけでなく、金融、法務、自治体など多様な主体が連携することが重要です。こうした体制を整えることで、実社会での導入が進みます。中でも農業は、担い手不足が進む一方で、食料需要は減らないため、ロボットやAIを活用したスマート農業による生産性向上が不可欠です。

水管理の自動化や収穫ロボット、ドローン活用などにより、省人化と高付加価値化が可能となり、新たなビジネスモデルも生まれています。また、高齢者や女性、障害者も働きやすくなり、地域に多様な人材が参入できる環境が整います。

さらに、再生可能エネルギーやカーボンニュートラルと組み合わせることで、農業・林業・漁業を含めた地域全体の循環型社会の構築が可能となります。地方創生の鍵は、分野を超えた連携と、ロボットやデジタル技術を活用した新しい産業の創出にあります。これらを担う人材は、必ずしも農業従事者に限らず、多様な知見を持つ人材が重要です。

1992年3月名古屋大学法学部卒業。同年4月三井海上（現三井住友海上）入社。1996年度から2020年度まで本社部門にて、「映像記録型ドライブレコーダーの活用」「健康管理で事故防止」などサービス施策の企画、官公庁の開発営業、ベンチャー支援、地方創生取組を統括。在職中の2017年10月にNPO法人ロボットビジネス支援機構を創設。2021年3月末で早期円満退社し、同年4月、ロボット、スマート農業、地方創生等の成長分野に特化した社会課題解決型コンサルティング会社・株式会社MOGITATeを設立して、代表取締役に就任。情報経営イノベーション専門職大学（iU）客員教授。アバンアソシエイツ顧問など。

図1



地域における地域再生エネルギー導入効果

図2



放置竹林を活用したサーキュラーエコノミーの検討

図1及び2：株式会社MOGITATe代表取締役社長 北河博康氏